

(証券コード6669)

平成25年10月11日

株 主 各 位

京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地

シ ー シ ー エ ス 株 式 会 社

代表執行役社長 各 務 嘉 郎

第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年10月28日(月曜日)営業時間終了時(午後6時)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年10月29日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地
京都ガーデンパレス 2階 葵の間

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第20期（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（平成24年8月1日から平成25年7月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○当社では、インターネット上の当社ウェブサイト（ホームページアドレス <http://www.ccs-inc.co.jp>）において招集ご通知を提供しております。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合には、上記当社ウェブサイトにおいて掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、昨年末の政権交代以降の金融政策、経済対策を背景に円安や株高に転じるなど、景気は着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみせております。しかし、欧州債務問題や海外経済の下振れリスクは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは「変革と挑戦」をスローガンに掲げ、全社員が一丸となってより高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出すことに加え、当社が創業以来、蓄積してきたノウハウを活用した「ライティング・ソリューション」を広く市場へ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という基本理念の実現に取り組んでおります。

工業用照明分野では、景気の変動を受けにくい三品業界（食品・医薬品・化粧品）において堅調に推移しました。電子部品・半導体業界では、スマートフォン、タブレットPC向けの需要はあるものの、設備投資に対する慎重な姿勢の状況が続き、国内売上は前年同期に比べ減少、海外売上は微増に留まりました。

また、新しい製品領域であるラインセンサ用照明、UV-LED照射器においては、これまでの営業活動が功を奏し、受注・売上ともに好調に推移しました。さらに、従来はカスタム対応していたUV-LED照射器の標準品第一弾として「HLUVシリーズ」を平成25年1月に市場投入し、紫外硬化市場に本格参入いたしました。同製品領域では、シェア拡大を目指して、競争優位性のある製品開発を図り、ラインアップの拡充に努めました。

新規事業分野では、“自然光LED”をはじめとして、当社の技術・ノウハウを活かせる事業に特化し、デバイス事業やメディカル用LED照明などの拡販に努めた結果、売上は堅調に推移しました。

利益面では、円安基調による影響、前第3四半期連結会計期間での不採算事業から撤退した効果に加えて、収益構造を改善するべく、生産コストや販売管理費の見直しを実施し、更なるコスト削減に取り組みました。

以上の結果、売上高4,860百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益409百万円（前年同期比51.8%増）、経常利益352百万円（前年同期比66.6%増）、当期純利益453百万円（前年同期は当期純損失115百万円）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当連結会計年度より「LED照明事業」の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は128百万円であります。

その主なものは、研究開発設備、生産関連設備及びシステム関連等であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達は、次のとおりであります。

当社グループは、運転資金として、短期借入金350百万円、長期借入金100百万円を調達しております。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                                 | 第 17 期<br>(平成22年 7 月期) | 第 18 期<br>(平成23年 7 月期) | 第 19 期<br>(平成24年 7 月期) | 第 20 期<br>(平成25年 7 月期) |
|-----------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高                                               | 4, 775, 184            | 5, 314, 233            | 5, 296, 751            | 4, 860, 366            |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ )                        | △253, 102              | 179, 005               | 211, 843               | 352, 916               |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )                    | △1, 419, 903           | 89, 200                | △115, 099              | 453, 277               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は ( 円 )<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | △70, 987. 11           | 4, 312. 42             | △4, 465. 88            | 17, 573. 67            |
| 総 資 産                                               | 5, 237, 923            | 6, 179, 555            | 5, 494, 281            | 5, 728, 617            |
| 純 資 産                                               | 966, 623               | 2, 097, 268            | 1, 900, 594            | 2, 744, 919            |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 ( 円 )                             | 48, 278. 06            | 53, 101. 69            | 42, 900. 58            | 83, 708. 94            |

##### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                                 | 第 17 期<br>(平成22年 7 月期) | 第 18 期<br>(平成23年 7 月期) | 第 19 期<br>(平成24年 7 月期) | 第 20 期<br>(平成25年 7 月期) |
|-----------------------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売 上 高                                               | 4, 111, 171            | 4, 665, 481            | 4, 746, 462            | 4, 272, 067            |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 ( △ )                        | 275, 124               | 371, 666               | 311, 659               | 289, 607               |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 ( △ )                    | △1, 087, 974           | 298, 223               | △875, 390              | 625, 644               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 又 は ( 円 )<br>当 期 純 損 失 ( △ ) | △54, 392. 55           | 14, 417. 75            | △33, 965. 21           | 24, 256. 38            |
| 総 資 産                                               | 4, 128, 284            | 5, 660, 964            | 4, 801, 902            | 5, 239, 185            |
| 純 資 産                                               | 1, 306, 364            | 2, 660, 751            | 1, 745, 840            | 2, 317, 311            |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 ( 円 )                             | 65, 246. 47            | 80, 375. 75            | 35, 420. 93            | 63, 041. 60            |

## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                        | 資本金        | 出資比率     | 主要な事業内容                                    |
|--------------------------------------------|------------|----------|--------------------------------------------|
| CCS America, Inc.                          | 500千USD    | 100.0%   | L E D 照 明 装 置 お よ び<br>制 御 装 置 の 販 売       |
| CCS Asia PTE. LTD.                         | 50千SGD     | 100.0%   | 画 像 処 理 関 連 製 品 の 売<br>製 造 お よ び そ の 販     |
| CCS Europe N. V.                           | 230千EUR    | ※ 100.0% | L E D 照 明 装 置 お よ び<br>制 御 装 置 の 販 売       |
| CCS-ELUX LIGHTING<br>ENGINEERING PVT. LTD. | 30,000千INR | ※ 100.0% | L E D 照 明 装 置 お よ び<br>制 御 装 置 の 設 計 ・ 開 発 |

(注) 1. ※印は間接所有を含む比率であります。

2. 連結子会社でありました株式会社フェアリープラントテクノロジーは、平成25年7月29日に破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が認められないため、連結の範囲から除外しております。

## (6) 対処すべき課題

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営基盤の強化
- ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大
- ③ 開発力の強化と革新

当社グループは、これらの基本方針を実現するための重要課題を以下のとおり認識しております。

### ① 経営基盤の強化のための課題

当連結会計年度において、不採算事業の整理や建て直し、棚卸資産の圧縮や製造コストの削減等、生産性向上によるコスト削減を進めてまいりました結果、収益性が改善されました。今後も引き続き生産性向上に取り組み収益力を強化するとともに、効率的な資金運用を実施することで、財務体質を強化してまいります。

さらに、当連結会計年度において、他社との業務提携により事業の強化を進めてまいりました。引き続き積極的な業務提携を推進し、さらなる売上・利益規模の拡大を追求してまいります。

また、社内教育の強化、適材適所の人材登用をすすめ、リーダー人材の再教育・充実強化による組織力の強化に取り組んでまいります。

これらを経営基盤強化のための課題として取り組んでまいります。

### ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大のための課題

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場では、変化する顧客構造・進化するニーズへ素早く対応し、トップメーカーとしての更なる地位の強化に取り組んでまいります。また、ラインセンサ用照明、UV照射器等、新しい製品領域での事業の拡大を進めてまいります。これらにより、CCSブランドの絶対的優位性を確立します。

海外においても全エリアでトップシェアの獲得を目指し、顧客企業のグローバル展開及び海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、国内、海外を問わないシームレスなサービスを提供するとともに、各地域固有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。さらに、現地企業との業務提携を積極的に推進し、顧客対応のスピードとコスト競争力の強化を図ります。

新規事業分野については、デバイス事業の更なる拡大、収益安定化を図るとともに、メディカル分野、美術館・博物館用照明分野等、当社のコアコンピタンスを効率的に活用できる分野に集中して、適正投資額の範囲を見定めながら、堅実な事業拡大を進め、新規事業分野でのブランドを確立してまいります。

### ③ 開発力の強化と革新のための課題

当社グループは、製品企画機能の組織化により、マーケティング力とシームレスに製品を生み出す企画力を強化しております。あわせてコア技術の育成や、次世代技術の先行開発などによる技術開発力の向上に努め、市場ニーズを先取りした業界をリードする製品を開発し、次から次へと市場投入してまいります。

また、ものづくりコア技術の育成を強化するとともに、外注マネジメント、海外生産拠点の強化、海外調達を推進することで、コスト競争力とものづくりスピードを強化してまいります。



(7) 主要な事業内容(平成25年7月31日現在)

当社グループは、LEDを光源とする照明装置及びLED照明装置の調光等の機能を有する制御装置の製造販売を主たる事業としております。

なお、事業の内訳は以下のとおりであります。

| 事業      | 分野      | 事業内容                                                                                         |
|---------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| LED照明事業 | 工業用照明分野 | 主に生産ラインに組み込まれる画像処理装置で使われるLED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。                                     |
|         | 新規事業分野  | LED照明装置用のLEDデバイスの開発・製造・販売のほか、メディカル分野向け、アグリバイオ分野向け、美術館・博物館向けのLED照明装置および制御装置の開発・製造・販売を行っております。 |

(8) 主要な事業所(平成25年7月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本社 京都市上京区  
工場 生産センター(京都市下京区)  
営業所 東京営業所(東京都渋谷区)  
営業所 名古屋営業所(名古屋市中村区)  
研究所 光技術研究所(京都市上京区)  
駐在員事務所 上海代表處(中国上海市)  
駐在員事務所 深圳代表處(中国広東省深圳市)

② 主要な子会社の事業所

CCS America, Inc. アメリカ合衆国  
CCS Asia PTE. LTD. シンガポール共和国  
CCS Europe N. V. ベルギー王国  
CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. インド共和国

(9) 使用人の状況(平成25年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門          | 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
|---------------|-----------|-------------|
| L E D 照 明 事 業 | 205名(54名) | 1名減(5名増)    |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前期末比増減    | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 185名(51名) | 5名増(10名増) | 38.6歳 | 6.5年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数の平均雇用人員は、外書で( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 当社の主要な借入先の状況(平成25年7月31日現在)

| 借入先           | 借入金残高     |
|---------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行     | 510,111千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 301,000千円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 300,000千円 |
| 株式会社滋賀銀行      | 261,129千円 |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 248,000千円 |

(注) 上記金額には、社債の未償還残高を含めております。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成25年7月31日現在）

|                |        |         |
|----------------|--------|---------|
| (1) 発行可能株式総数   | 普通株式   | 60,000株 |
|                | A種優先株式 | 5,103株  |
| (2) 発行済株式の総数   | 普通株式   | 20,690株 |
|                | A種優先株式 | 5,103株  |
| (3) 株主数        | 普通株式   | 2,509名  |
|                | A種優先株式 | 4名      |
| (4) 大株主（上位10名） |        |         |

| 株主名           | 持株数    |        |        | 持株比率  |
|---------------|--------|--------|--------|-------|
|               | 普通株式   | A種優先株式 | 合計     |       |
| プレザント・バレー     | 286株   | 2,866株 | 3,152株 | 12.2% |
| ピースヴィラ・エルピー   | 2,415株 | －株     | 2,415株 | 9.4%  |
| ヒルクレスト・エルピー   | 172株   | 1,723株 | 1,895株 | 7.3%  |
| ハッピーコースト・エルピー | 1,452株 | －株     | 1,452株 | 5.6%  |
| 三菱化学株式会社      | 1,276株 | －株     | 1,276株 | 4.9%  |
| 株式会社サン・クロレラ   | 1,179株 | －株     | 1,179株 | 4.6%  |
| サン・クロレラ販売株式会社 | 610株   | －株     | 610株   | 2.4%  |
| 株式会社滋賀銀行      | 600株   | －株     | 600株   | 2.3%  |
| 米田賢治          | 510株   | －株     | 510株   | 2.0%  |
| クリアスカイ・エルピー   | 41株    | 406株   | 447株   | 1.7%  |

（注）A種優先株式については、定款の定めにより議決権を有していません。

## 3. 会社の新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び執行役の状況（平成25年7月31日現在）

###### ① 取締役

| 地位  | 氏名   | 担当                    | 重要な兼職の状況                                             |
|-----|------|-----------------------|------------------------------------------------------|
| 取締役 | 各務嘉郎 | 指名委員長                 |                                                      |
| 取締役 | 松室伸二 | 報酬委員長                 | CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. マネージングディレクター |
| 取締役 | 中河光雄 | 監査委員長<br>指名委員<br>報酬委員 | 公認会計士<br>グローバル監査法人<br>代表社員                           |
| 取締役 | 酒見康史 | 指名委員<br>報酬委員<br>監査委員  | 弁護士<br>株式会社松風社外監査役                                   |
| 取締役 | 岩本朗  | 監査委員                  | 株式会社アドバンテッジアドバイザーズ代表取締役                              |

- (注) 1. 取締役中河光雄氏、同酒見康史氏および同岩本朗氏は、社外取締役です。
2. 監査委員長である中河光雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、中河光雄氏を大阪証券取引所（現 東京証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 当事業年度中における取締役の担当および重要な兼職の異動の状況について
- (1) 取締役松室伸二氏は、平成24年10月30日付で報酬委員長に就任しております。
- (2) 取締役中河光雄氏は、平成25年2月1日付で報酬委員に就任しております。
- (3) 取締役岩本朗氏は、平成25年2月1日付で監査委員に就任しております。

###### ② 執行役

| 地位      | 氏名   | 担当 | 重要な兼職の状況  |
|---------|------|----|-----------|
| 代表執行役社長 | 各務嘉郎 |    | 取締役の状況を参照 |
| 代表執行役専務 | 松室伸二 |    | 取締役の状況を参照 |

## (2) 取締役及び執行役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支 給 額                  |
|--------------------|------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(4名) | 80,900千円<br>(12,900千円) |
| 合 計                | 6名         | 80,900千円               |

(注) 上記には、事業年度中に退任した社外取締役1名を含み、執行役に兼務する取締役は、取締役を含めております。

## (3) 事業年度中に退任した取締役

| 氏 名       | 退 任 日     | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況                                               |
|-----------|-----------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 安 居 幸 一 郎 | 平成25年2月1日 | 辞 任  | 社 外 取 締 役 員<br>監 査 委 員 会 社 長<br>レ ー ク 商 事 株 式 会 社<br>代 表 取 締 役 社 長 |

## (4) 当事業年度に係る各会社役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針

- ① 報酬委員会は、社内取締役1名と社外取締役2名で構成されており、株主をはじめ第三者に対する説明責任を果たし得る公正かつ合理性の高い報酬内容を決定することを基本方針としております。
- ② 取締役（社外取締役を除く）報酬は、執行役に対する監視・監督機能を健全に機能させることにより会社利益に貢献するという観点から各取締役の役割（代表執行役兼務取締役、執行役兼務取締役、執行役を兼務しない取締役）をベースとした基本的報酬としての「固定報酬」と、業績責任の遂行結果となる「業績連動報酬」、株主と株価の上昇リスクおよび下落リスクを共有するため自社株保有ガイドラインに基づく役員持株会への抛出による「自社株式取得報酬」で構成しております。

社外取締役については「固定報酬」のみとなっております。

- ③ 執行役報酬は、管掌部門における職責を十分に果たし、積極的な職務執行を行うことにより会社利益に貢献するという観点に基づき、「固定報酬」に加え取締役同様の「業績連動報酬」、「自社株式取得報酬」を採用しております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役安居幸一郎氏はレーク商事株式会社の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社はレーク商事株式会社との間に特別な関係はありません。
  - ・取締役中河光雄氏はグローバル監査法人代表社員を兼務しておりますが、当社はグローバル監査法人との間に特別な関係はありません。
  - ・取締役酒見康史氏は株式会社松風の社外監査役であります。当社は株式会社松風との間に特別な関係はありません。
  - ・取締役岩本朗氏は株式会社アドバンテッジアドバイザーズの代表取締役を兼務しており、当社と株式会社アドバンテッジアドバイザーズとは事業提携契約を締結しております。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|               | 活 動 状 況                                                                                                                          |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 安 居 幸 一 郎 | 主に銀行役員経験者としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部統制について適宜必要な発言を行っております。                |
| 取締役 中 河 光 雄   | 公認会計士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部監査および決算プロセスについて適宜必要な発言を行っております。 |
| 取締役 酒 見 康 史   | 弁護士としての専門性に基づき、豊富な実務経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても法令遵守について適宜必要な発言を行っております。            |
| 取締役 岩 本 朗     | 他社における取締役としての豊富な経験と幅広い見識から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。<br>また、監査委員会においても内部統制について適宜必要な発言を行っております。                |

各社外取締役は、取締役岩本朗氏が取締役会1回を欠席した以外は、当事業年度に開催された計15回の取締役会および各人が所属する委員会（監査委員会13回、報酬委員会2回、指名委員会3回）に全て出席しております。

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。
2. 安居幸一郎氏は、平成25年2月1日をもって辞任により退任いたしましたので、平成25年1月31日以前に開催された取締役会8回、監査委員会8回および報酬委員会2回への出席状況を記載しております。
3. 岩本朗氏は、平成25年2月1日開催の取締役会において監査委員に選任され就任いたしましたので、平成25年2月1日以降に開催された監査委員会5回への出席状況を記載しております。

### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項および当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

## (6) 会計監査人の状況

① 名称 京都監査法人

### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,950千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### ③ 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に対して、業務提携に係る財務詳細調査業務についての対価を支払っております。

### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と締結している個別の責任限定契約はありません。



## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

また、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、普通株式については1株当たり2,000円、A種優先株式については発行時に定められたA種優先株式発行要項に基づき、1株当たり2,507円の配当を実施することを決定いたしました。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、内部統制システムを適切に構築し、運用することにより、業務執行の公正性および効率性を確保することが重要な経営課題であるとの認識から、当社の業務の適正を確保するために以下のとおり取締役会で決定し実践しております。

### (1) 監査委員会の職務の執行のために必要な体制と事項

#### ① 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- (a) 当社は、監査委員会の直属の組織として、監査委員会事務局を設置し、執行役からの指揮命令を受けずに監査委員会を補助する組織・要員を確保する。
- (b) 監査委員会事務局には監査が実効的に行われるために、必要に応じて監査情報を提供し監査職務の遂行を専門的な立場から補佐することを目的として関連部署との兼務発令を受けた使用人を配置できる。
- (c) 監査委員会事務局の所属員については、執行役からの独立性の確保に留意し、特に兼務発令を受けた使用人の属する所属の長の指揮命令を受けない体制とする。なお、事務局に所属する使用人の人事、給与に関する事項については、執行役からの独立性の確保に留意し、監査委員会の同意がなければこれを行うことができない。

#### ② 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

当社は、当社およびグループ会社の業務または業績に影響を及ぼす重要な事項を中心に、重要会議への監査委員および監査委員会出席、代表執行役等との定期的な意見交換機会の確保、その他執行役および使用人から監査委員会への個別報告を通じ、監査委員会への適切な報告体制を確保する。

#### ③ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査委員会が監査職務を遂行するにあたり、内部監査部門から監査等の結果の報告を受けるとともに、必要に応じ内部監査部門に対して調査を求める等、内部監査部門との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

(2) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制

① 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、執行役の意思決定および職務執行に係る情報（常務会、経営幹部会等、各種会議の議事録および資料等）について、「文書管理規程」等に基づいて適切に管理し、「文書保存期間一覧表」に従い適切に保存および管理を行う。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、リスク管理を経営戦略の重要事項と位置づけ、グループ全体のリスク管理体制を構築しその有効性・適切性を維持し経営の健全性と安定収益の確保を図る。

(b) グループ全体のリスク管理状況を把握・管理するため、「リスク管理委員会」を設け「リスク管理規程」に従いリスクマネジメントを実践する。

③ 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」および「職務権限規程」等により、執行役の権限および責任の範囲を適切に定め、執行役が効率的に職務執行する体制を確保する。また、経営上重要な事項については、常務会、経営幹部会における協議を行い、そのうち、経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、常務会での審議を経て取締役会で審議し決定する。

④ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る基本方針および会社におけるコンプライアンス推進のための基本事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定するとともに、代表執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」においてコンプライアンスに係る個別課題について協議・決定を行う。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 当社は、「関係会社管理規程」等に基づき、各グループ会社の管理等を効率的に行うとともに、各グループ会社の適正な業務運営のための管理体制およびコンプライアンス・リスク管理体制の整備を支援する。

- (b) 当社の内部監査部門は、当社およびグループ会社の内部監査を定期的  
に実施し、指摘事項に対する改善策の進捗状況を確認するとともに、  
当社の取締役等に適宜状況を報告する。
- (c) 当社およびグループ会社は、グループ間取引に際し不適切な取引の発  
生防止に努める。

◎ 事業報告中の金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて記載しております。

# 連結貸借対照表

(平成25年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                  | 負 債 の 部                |                  |
|--------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4,350,992</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,913,424</b> |
| 現金及び預金             | 2,043,554        | 買掛金                    | 161,006          |
| 受取手形及び売掛金          | 1,200,078        | 短期借入金                  | 850,000          |
| 商品及び製品             | 333,538          | 1年内償還予定の社債             | 99,000           |
| 仕掛品                | 128,263          | 1年内返済予定の長期借入金          | 356,870          |
| 原材料及び貯蔵品           | 508,295          | 未払金                    | 286,849          |
| 繰延税金資産             | 104,135          | 未払法人税等                 | 15,764           |
| その他                | 34,367           | 賞与引当金                  | 70,433           |
| 貸倒引当金              | △1,241           | 資産除去債務                 | 13,476           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,377,625</b> | その他                    | 60,022           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>996,173</b>   | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,070,273</b> |
| 建物及び構築物            | 392,386          | 社債                     | 102,000          |
| 機械装置及び運搬具          | 2,130            | 長期借入金                  | 892,929          |
| 工具器具備品             | 109,338          | 繰延税金負債                 | 697              |
| 土地                 | 492,318          | 退職給付引当金                | 59,852           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>57,515</b>    | 資産除去債務                 | 13,902           |
| その他                | 57,515           | その他                    | 892              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>323,935</b>   | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,983,697</b> |
| 繰延税金資産             | 229,599          | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| その他                | 94,336           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,768,473</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5,728,617</b> | 資本金                    | 462,150          |
|                    |                  | 資本剰余金                  | 1,460,476        |
|                    |                  | 利益剰余金                  | 845,846          |
|                    |                  | その他の包括利益累計額            | △23,554          |
|                    |                  | 為替換算調整勘定               | △23,554          |
|                    |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,744,919</b> |
|                    |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,728,617</b> |

# 連結損益計算書

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金        | 額         |
|-----------------------------|----------|-----------|
| 売 上 高                       |          | 4,860,366 |
| 売 上 原 価                     |          | 1,934,968 |
| 売 上 総 利 益                   |          | 2,925,397 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |          | 2,515,954 |
| 営 業 利 益                     |          | 409,443   |
| 営 業 外 収 益                   |          |           |
| 受 取 利 息                     | 1,058    |           |
| 物 品 売 却 益                   | 5,835    |           |
| そ の 他                       | 5,777    | 12,671    |
| 営 業 外 費 用                   |          |           |
| 支 払 利 息                     | 42,025   |           |
| 売 上 割 引                     | 8,345    |           |
| 為 替 差 損                     | 18,693   |           |
| そ の 他                       | 132      | 69,197    |
| 経 常 利 益                     |          | 352,916   |
| 特 別 損 失                     |          |           |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 613      |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 2,583    |           |
| 減 損 損 失                     | 6,261    | 9,459     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 343,457   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 40,122   |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △149,942 | △109,820  |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 453,277   |
| 当 期 純 利 益                   |          | 453,277   |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年8月1日から)  
(平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |           |           |             |
|---------------------------|---------|-----------|-----------|-------------|
|                           | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成24年8月1日 残高              | 462,150 | 1,514,649 | 93,050    | 2,069,849   |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |           |             |
| 剰余金の配当                    |         | △54,173   |           | △54,173     |
| 当期純利益                     |         |           | 453,277   | 453,277     |
| 連結範囲の変動                   |         |           | 299,519   | 299,519     |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | -       | △54,173   | 752,796   | 698,623     |
| 平成25年7月31日 残高             | 462,150 | 1,460,476 | 845,846   | 2,768,473   |

|                           | その他の包括利益累計額 |                   | 純資産合計     |
|---------------------------|-------------|-------------------|-----------|
|                           | 為替調整<br>勘定  | その他の包括利益<br>累計額合計 |           |
| 平成24年8月1日 残高              | △169,255    | △169,255          | 1,900,594 |
| 連結会計年度中の変動額               |             |                   |           |
| 剰余金の配当                    |             |                   | △54,173   |
| 当期純利益                     |             |                   | 453,277   |
| 連結範囲の変動                   |             |                   | 299,519   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 145,701     | 145,701           | 145,701   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 145,701     | 145,701           | 844,324   |
| 平成25年7月31日 残高             | △23,554     | △23,554           | 2,744,919 |

# 連結注記表

## I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4社
- ・主要な連結子会社の名称 CCS America, Inc.  
CCS Europe N.V.  
CCS Asia PTE. LTD.  
CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD.

連結子会社でありました株式会社フェアリーブランドテクノロジーは、平成25年7月29日に破産手続開始の決定を受け、かつ、有効な支配従属関係が認められないため、連結の範囲から除外しておりますが、同日までの損益計算書については、連結しております。

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD. の決算日は3月末日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① デリバティブ 時価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品、製品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の内、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額の重要性が高まったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は3,251千円であります。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額の重要性が高まったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「売上割引」の金額は9,616千円であります。

#### 5. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## II. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 294,712千円 |
| 土地      | 492,318千円 |
| 計       | 787,030千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 290,222千円   |
| 長期借入金         | 842,887千円   |
| 計             | 1,133,110千円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

955,225千円

### Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|--------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式   | 20,690株       | 一株           | 一株           | 20,690株      |
| A種優先株式 | 5,103株        | 一株           | 一株           | 5,103株       |

#### 2. 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額等

| 決議                 | 株式の種類  | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|--------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成24年9月26日<br>取締役会 | 普通株式   | 資本剰余金 | 41,380         | 2,000            | 平成24年7月31日 | 平成24年10月31日 |
|                    | A種優先株式 | 資本剰余金 | 12,793         | 2,507            | 平成24年7月31日 | 平成24年10月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                 | 株式の種類  | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配<br>当額 (円) | 基準日        | 効力発生日       |
|--------------------|--------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成25年9月26日<br>取締役会 | 普通株式   | 利益剰余金 | 41,380         | 2,000            | 平成25年7月31日 | 平成25年10月15日 |
|                    | A種優先株式 | 利益剰余金 | 12,793         | 2,507            | 平成25年7月31日 | 平成25年10月15日 |

#### 4. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### IV. 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引はありません。

###### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に営業部門へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、年1回与信管理限度額水準の見直しを行っており、信用リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金には運転資金及び設備投資資金であり、社債は設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。社債は固定金利となっております。

また、これら営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|     |           | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----|-----------|---------------------|-----------|---------|
| (1) | 現金及び預金    | 2,043,554           | 2,043,554 | —       |
| (2) | 受取手形及び売掛金 | 1,200,078           | 1,200,078 | —       |
| 資産計 |           | 3,243,633           | 3,243,633 | —       |
| (1) | 買掛金       | 161,006             | 161,006   | —       |
| (2) | 短期借入金     | 850,000             | 850,000   | —       |
| (3) | 未払金       | 286,849             | 286,849   | —       |
| (4) | 社債        | 201,000             | 201,051   | 51      |
| (5) | 長期借入金     | 1,249,800           | 1,256,235 | 6,434   |
| 負債計 |           | 2,748,656           | 2,755,142 | 6,486   |

※ 社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**V. 1株当たり情報に関する注記**

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 83,708円94銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 17,573円67銭 |

**VI. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成25年7月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                  | 負 債 の 部         |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>3,697,319</b> | <b>流動負債</b>     | <b>1,852,409</b> |
| 現金及び預金          | 1,558,752        | 買掛金             | 159,250          |
| 受取手形            | 375,073          | 短期借入金           | 850,000          |
| 売掛金             | 737,644          | 1年内償還予定の社債      | 99,000           |
| 商品及び製品          | 275,306          | 1年内返済予定の長期借入金   | 356,870          |
| 仕掛品             | 124,506          | 未払金             | 253,021          |
| 原材料及び貯蔵品        | 502,301          | 未払費用            | 10,584           |
| 前払費用            | 20,863           | 未払法人税等          | 10,210           |
| 繰延税金資産          | 102,380          | 前受金             | 769              |
| その他             | 841              | 預り金             | 18,397           |
| 貸倒引当金           | △350             | 賞与引当金           | 64,203           |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,541,865</b> | 資産除去債務          | 13,476           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>986,258</b>   | その他             | 16,625           |
| 建物              | 389,538          | <b>固定負債</b>     | <b>1,069,464</b> |
| 構築物             | 2,119            | 社債              | 102,000          |
| 車両運搬具           | 165              | 長期借入金           | 892,929          |
| 工具器具備品          | 102,116          | 退職給付引当金         | 59,852           |
| 土地              | 492,318          | 資産除去債務          | 13,902           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>54,725</b>    | その他             | 780              |
| ソフトウェア          | 54,334           | <b>負債合計</b>     | <b>2,921,873</b> |
| その他             | 390              | <b>純資産の部</b>    |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>500,882</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>2,317,311</b> |
| 関係会社株式          | 182,594          | 資本金             | 462,150          |
| 出資金             | 60               | 資本剰余金           | 1,460,476        |
| 長期前払費用          | 2,331            | 資本準備金           | 127,450          |
| 差入保証金           | 86,297           | その他資本剰余金        | 1,333,026        |
| 繰延税金資産          | 229,599          | <b>利益剰余金</b>    | <b>394,685</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,239,185</b> | その他利益剰余金        | 394,685          |
|                 |                  | 固定資産圧縮積立金       | 31               |
|                 |                  | 別途積立金           | 340,000          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | 54,653           |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>2,317,311</b> |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>5,239,185</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成24年 8月 1日から  
平成25年 7月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                 | 金        | 額         |
|---------------------|----------|-----------|
| 売 上 高               |          | 4,272,067 |
| 売 上 原 価             |          | 1,805,215 |
| 売 上 総 利 益           |          | 2,466,852 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |          | 2,186,008 |
| 営 業 利 益             |          | 280,844   |
| 営 業 外 収 益           |          |           |
| 受 取 利 息             | 210      |           |
| 受 取 配 当 金           | 46,213   |           |
| 物 品 売 却 益           | 5,835    |           |
| 為 替 差 益             | 5,425    |           |
| そ の 他               | 1,856    | 59,540    |
| 営 業 外 費 用           |          |           |
| 支 払 利 息             | 41,794   |           |
| 売 上 割 引             | 8,345    |           |
| そ の 他               | 637      | 50,777    |
| 経 常 利 益             |          | 289,607   |
| 特 別 利 益             |          |           |
| 関係会社整理損失引当金戻入益      | 194,923  | 194,923   |
| 特 別 損 失             |          |           |
| 固 定 資 産 除 却 損       | 1,506    | 1,506     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |          | 483,024   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 6,953    |           |
| 法 人 税 等 調 整 額       | △149,574 | △142,620  |
| 当 期 純 利 益           |          | 625,644   |

# 株主資本等変動計算書

(平成24年8月1日から  
平成25年7月31日まで)

(単位：千円)

|              | 株主資本    |          |                      |           |                       | 利益剰余金<br>利益準備金 |
|--------------|---------|----------|----------------------|-----------|-----------------------|----------------|
|              | 資本金     | 資本剰余金    |                      |           | 資<br>余<br>合<br>本<br>計 |                |
|              |         | 資本準備金    | その他資本<br>剰<br>余<br>金 |           |                       |                |
| 平成24年8月1日残高  | 462,150 | 577,450  | 937,199              | 1,514,649 | 7,000                 |                |
| 事業年度中の変動額    |         |          |                      |           |                       |                |
| 資本準備金の取崩     |         | △450,000 | 450,000              |           | －                     |                |
| 利益準備金の取崩     |         |          |                      |           | △7,000                |                |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 |         |          |                      |           |                       |                |
| 剰余金の配当       |         |          | △54,173              | △54,173   |                       |                |
| 当期純利益        |         |          |                      |           |                       |                |
| 事業年度中の変動額合計  | －       | △450,000 | 395,826              | △54,173   | △7,000                |                |
| 平成25年7月31日残高 | 462,150 | 127,450  | 1,333,026            | 1,460,476 | －                     |                |

|              | 株主資本                  |                       |                                 |                            |                | 純資産合計     |
|--------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------------|----------------------------|----------------|-----------|
|              | 利益剰余金                 |                       |                                 |                            | 株主資本<br>合<br>計 |           |
|              | その他利益剰余金              |                       |                                 | 利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>計 |                |           |
|              | 固定資産<br>圧縮<br>積立<br>金 | 別<br>途<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |                            |                |           |
| 平成24年8月1日残高  | 42                    | 340,000               | △578,001                        | △230,959                   | 1,745,840      | 1,745,840 |
| 事業年度中の変動額    |                       |                       |                                 |                            |                |           |
| 資本準備金の取崩     |                       |                       |                                 |                            | －              | －         |
| 利益準備金の取崩     |                       |                       | 7,000                           | －                          | －              | －         |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △10                   |                       | 10                              | －                          | －              | －         |
| 剰余金の配当       |                       |                       |                                 |                            | △54,173        | △54,173   |
| 当期純利益        |                       |                       | 625,644                         | 625,644                    | 625,644        | 625,644   |
| 事業年度中の変動額合計  | △10                   | －                     | 632,655                         | 625,644                    | 571,471        | 571,471   |
| 平成25年7月31日残高 | 31                    | 340,000               | 54,653                          | 394,685                    | 2,317,311      | 2,317,311 |



# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、  
原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 表示方法の変更に関する注記

### (損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。

なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は3千円であります。

## 8. 会計方針の変更に関する注記

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|    |           |
|----|-----------|
| 建物 | 294,712千円 |
| 土地 | 492,318千円 |
| 合計 | 787,030千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 290,222千円   |
| 長期借入金         | 842,887千円   |
| 合計            | 1,133,110千円 |

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 96,945千円 |
| 短期金銭債務 | 4,437千円  |

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

919,388千円

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

|           |            |           |
|-----------|------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 売上高        | 837,785千円 |
|           | 仕入高        | 22,850千円  |
|           | 販売費及び一般管理費 | 20,026千円  |
|           | 営業取引以外の取引高 | 59,530千円  |

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産          |          |
| 一括償却資産          | 5,926千円  |
| 賞与引当金           | 24,333   |
| 退職給付引当金         | 21,801   |
| たな卸資産           | 43,781   |
| 資産除去債務          | 10,042   |
| 関係会社株式評価損       | 528,378  |
| 減損損失            | 1,564    |
| 未払金             | 18,192   |
| 繰越欠損金           | 120,771  |
| その他             | 8,857    |
| 繰延税金資産小計        | 783,649  |
| 評価性引当額          | △448,602 |
| 繰延税金資産合計        | 335,047  |
| 繰延税金負債          |          |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △2,673   |
| 前払退職年金費用        | △375     |
| 固定資産圧縮積立金       | △18      |
| 繰延税金負債合計        | △3,067   |
| 繰延税金資産の純額       | 331,979  |

## VI. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称                      | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との関係        | 取引内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-----------------------------|---------------------------|------------------|----------|--------------|-----|--------------|
| 子会社 | CCS Europe N.V.             | 直接99.9%                   | 当社製品の販売<br>役員の兼任 | 売上高(注)1  | 497,626      | 売掛金 | 59,851       |
| 子会社 | 株式会社フェア<br>リーブラントテ<br>クノロジー | 直接99.7%                   | —                | 貸倒損失(注)2 | 935,383      | —   | —            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売については、市場価格等を勘案し、取引条件を決定しております。
2. 貸倒損失については、株式会社フェアリーブラントテクノロジーの破産手続開始の申立てにより、同社に対する債権の回収可能額を検討した結果、当該債権は全額回収不能であると判断し事実上の貸倒損失として処理を行っております。  
なお、当該債権に対する貸倒引当金は過年度において計上済みであります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## VII. 1株当たり情報に関する注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 63,041円60銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24,256円38銭 |

## VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

シーシーエス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      松   永   幸   廣   ㊤  
業務執行社員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      中   村                      源   ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーシーエス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月13日

シーシーエス株式会社  
取締役会 御中

### 京都監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 松 永 幸 廣 (印)  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 (印)  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シーシーエス株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査委員会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査委員会は、平成24年8月1日から平成25年7月31日までの第20期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ、監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と関係の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）につき検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年9月19日

シーシーエス株式会社 監査委員会

監査委員長 中 河 光 雄 ㊟

監査委員 酒 見 康 史 ㊟

監査委員 岩 本 朗 ㊟

(注) 監査委員長中河光雄、監査委員酒見康史及び同岩本朗は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 当社は、当社株式の投資単位の引き下げにより、投資家が当社株式に、より一層投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的として、また、平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、平成25年9月26日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日として当社普通株式1株を200株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株、また、株式分割を行わないA種優先株式の単元株式数を1株とする単元株制度を採用する旨を決議いたしました。これに伴い、会社法の規定に基づき現行定款第6条（発行可能株式総数）の変更および変更案第7条（単元株式数）の新設を行い、また、議決権を有しない単元未満株主の権利を明確化するため、変更案第8条（単元未満株主の権利制限）および変更案第9条（単元未満株式の売渡請求）、ならびに定款変更の効力発生日に関する附則を新設するものであります。

なお、本議案につきましては、会社法第322条に基づきA種優先株式に係る種類株主総会において必要な定款変更ならびに上記株式分割の決議を得ることを前提としております。

- (2) 当社は、取締役会の決議に基づき、平成25年10月30日より株主名簿管理人を三菱UFJ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更いたします。これに伴い、A種優先株主による普通株式を対価とする取得請求の受付場所の規定を変更するものであります。
- (3) 当社は、株主名簿管理人の変更にあたり、当該変更が法定公告を要するものではなく書面またはホームページ上での開示に代えられることから、必ずしも公告による開示を要しないと判断し、株主名簿管理人およびその事務取扱場所を公告する旨の規定を変更するものであります。
- (4) 平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の現物市場が株式会社東京証券取引所に統合されたことに伴い、上場取引所名を「大阪証券取引所」から「東京証券取引所」へ変更するものであります。

(5) その他、規定の新設に伴い必要となる条数の繰り下げ等を行うものであります。

なお、本定款変更のうち、現行定款第7条（株主名簿管理人）および現行定款第8条の2（A種優先株式）第4号、第6号、第7号、第8号の変更については平成25年10月30日をもって、現行定款第6条（発行可能株式総数）の変更ならびに変更案第7条（単元株式数）、変更案第8条（単元未満株主の権利制限）および変更案第9条（単元未満株式の売渡請求）の新設については平成26年2月1日をもって効力が生じるものとします。

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所であります。）

| 現行定款                                                                                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（発行可能株式総数）<br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、65,103株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <p>1. 普通株式 60,000株<br/>2. A種優先株式 5,103株</p> | <p>（発行可能株式総数）<br/>第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>12,005,103株</u>とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。</p> <p>1. 普通株式 <u>12,000,000株</u><br/>2. A種優先株式 5,103株</p>                                                                                                      |
| <p>（新設）</p>                                                                                                               | <p>（単元株式数）<br/>第7条 <u>当社の1単元の株式数は、普通株式につき100株とし、A種優先株式につき1株とする。</u></p>                                                                                                                                                                              |
| <p>（新設）</p>                                                                                                               | <p>（単元未満株主の権利制限）<br/>第8条 <u>当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <p><u>1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u><br/><u>2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利</u><br/><u>3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利</u><br/><u>4. 次条に定める請求をする権利</u></p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(株主名簿管理人)<br/>第7条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>②株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議または取締役会の決議による委任を受けた執行役の決定によって定め、これを公告する。<br/>③(条文省略)</p> <p>第8条(条文省略)</p> <p>(A種優先株式)<br/>第8条の2<br/>1.(条文省略)<br/>2.(条文省略)<br/>3.(条文省略)<br/>4.普通株式を対価とする取得請求権(条文省略)<br/>(ア)(条文省略)<br/>(イ)(条文省略)<br/>(ウ)取得価額の修正<br/>平成23年10月31日(以下「修正基準日」という。)において、修正基準時価(以下に定義される。)が当該修正基準日において有効な取得価額を下回った場合、取得価額は、修正基準日の翌日以降、修正基準時価に相当する額に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が156,300円(ただし、下記(エ)に規定する事由が生じた場合、下記(エ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。<br/>「修正基準時価」は、修正基準日(同日を含む。)までの直近の30連続取引日(以下、本(ウ)において「修正基準時価算定期間」という。))の大阪証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。なお、修正基準時価算定期間中に下記(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は下記(エ)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。</p> | <p>(単元未満株式の売渡請求)<br/>第9条 当会社の株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に請求することができる。</p> <p>(株主名簿管理人)<br/>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>②株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議または取締役会の決議による委任を受けた執行役の決定によって定める。<br/>③(現行どおり)</p> <p>第11条(現行どおり)</p> <p>(A種優先株式)<br/>第12条<br/>1.(現行どおり)<br/>2.(現行どおり)<br/>3.(現行どおり)<br/>4.普通株式を対価とする取得請求権(現行どおり)<br/>(ア)(現行どおり)<br/>(イ)(現行どおり)<br/>(ウ)取得価額の修正<br/>平成23年10月31日(以下「修正基準日」という。)において、修正基準時価(以下に定義される。)が当該修正基準日において有効な取得価額を下回った場合、取得価額は、修正基準日の翌日以降、修正基準時価に相当する額に修正される(以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。ただし、修正後取得価額が156,300円(ただし、下記(エ)に規定する事由が生じた場合、下記(エ)に準じて調整されるものとし、以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。<br/>「修正基準時価」は、修正基準日(同日を含む。)までの直近の30連続取引日(以下、本(ウ)において「修正基準時価算定期間」という。))の東京証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。なお、修正基準時価算定期間中に下記(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は下記(エ)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(エ) 取得価額の調整</p> <p>(a) (条文省略)</p> <p>(b) (条文省略)</p> <p>(c) (条文省略)</p> <p>(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。</p> <p>(e) (条文省略)</p> <p>(オ) 取得請求受付場所<br/>株主名簿管理人事務取扱場所<br/>大阪市中央区伏見町三丁目6番3号<br/>三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>(カ) (条文省略)</p> <p>(キ) (条文省略)</p> <p>(ク) (条文省略)</p> <p>5. (条文省略)</p> <p>6. 普通株式を対価とする取得条項(強制転換条項)</p> <p>(ア) (条文省略)</p> <p>(イ) 上記(ア)に定める強制転換の場合における取得価額は、強制取得日に先立つ5連続取引日(以下「強制取得価額算定期間」という。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする(以下「強制取得価額」という。)なお、強制取得価額算定期間中に上記4.(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は上記4.(エ)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(ウ) (条文省略)</p> <p>7. 金銭を対価とする取得条項(現金取得条項)</p> <p>(ア) (条文省略)</p> <p>(イ) 買戻し基準時価とは、現金取得通知の日に先立つ30連続取引日(以下「買戻し基準時価算定期間」という。)の大阪証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、買戻し基準時価が取得価額の2.2倍を超える場合は取得価額の2.2倍相当額とする。なお、買戻し基準時価算定期間中に上記4.(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は上記4.</p> | <p>(エ) 取得価額の調整</p> <p>(a) (現行どおり)</p> <p>(b) (現行どおり)</p> <p>(c) (現行どおり)</p> <p>(d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日の東京証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。</p> <p>(e) (現行どおり)</p> <p>(オ) 取得請求受付場所<br/>株主名簿管理人事務取扱場所<br/>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br/>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(カ) (現行どおり)</p> <p>(キ) (現行どおり)</p> <p>(ク) (現行どおり)</p> <p>5. (現行どおり)</p> <p>6. 普通株式を対価とする取得条項(強制転換条項)</p> <p>(ア) (現行どおり)</p> <p>(イ) 上記(ア)に定める強制転換の場合における取得価額は、強制取得日に先立つ5連続取引日(以下「強制取得価額算定期間」という。)の東京証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする(以下「強制取得価額」という。)なお、強制取得価額算定期間中に上記4.(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は上記4.(エ)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(ウ) (現行どおり)</p> <p>7. 金銭を対価とする取得条項(現金取得条項)</p> <p>(ア) (現行どおり)</p> <p>(イ) 買戻し基準時価とは、現金取得通知の日に先立つ30連続取引日(以下「買戻し基準時価算定期間」という。)の東京証券取引所JASDAQ市場における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。ただし、買戻し基準時価が取得価額の2.2倍を超える場合は取得価額の2.2倍相当額とする。なお、買戻し基準時価算定期間中に上記4.(エ)に規定する事由が生じた場合、上記の終値の平均値は上記4.</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(エ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>8. 金銭を対価とする取得条項(強制償還条項)</p> <p>平成24年7月29日以降、当社は、ある90連続取引日の大阪証券取引所JASDAQ市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が、A種優先株式の取得価額の2.2倍を超えた場合、いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「強制償還日」という。)の少なくとも35日前に、A種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式の全部または一部を取得する旨並びに強制償還日、取得するA種優先株式およびその他必要な事項を書面により通知および公告することにより、強制償還日の到来をもって、法令および分配可能額の範囲内において、A種優先株式の全部または一部を取得することができるものとし、当社は、A種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき、196,000円の金銭をA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して交付するものとする。</p> | <p>(エ)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>8. 金銭を対価とする取得条項(強制償還条項)</p> <p>平成24年7月29日以降、当社は、ある90連続取引日の東京証券取引所JASDAQ市場における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が、A種優先株式の取得価額の2.2倍を超えた場合、いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下「強制償還日」という。)の少なくとも35日前に、A種優先株主およびA種優先登録株式質権者に対して、A種優先株式の全部または一部を取得する旨並びに強制償還日、取得するA種優先株式およびその他必要な事項を書面により通知および公告することにより、強制償還日の到来をもって、法令および分配可能額の範囲内において、A種優先株式の全部または一部を取得することができるものとし、当社は、A種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき、196,000円の金銭をA種優先株主またはA種優先登録株式質権者に対して交付するものとする。</p> |
| <p>第9条～第14条(条文省略)</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第14条の2 第10条、第11条、第12条および第14条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>②第13条1項の規定は、会社法第324条第1項に定める種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>③第13条2項の規定は、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議にこれを準用する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>第13条～第18条(現行どおり)</p> <p>(種類株主総会)</p> <p>第18条の2 第14条、第15条、第16条および第18条の規定は、種類株主総会にこれを準用する。</p> <p>②第17条1項の規定は、会社法第324条第1項に定める種類株主総会の決議にこれを準用する。</p> <p>③第17条2項の規定は、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議にこれを準用する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>第15条～第36条(条文省略)</p> <p>(A種優先株式配当金の除斥期間)</p> <p>第36条の2 第36条の規定は、A種優先株式配当金の支払いについて、準用する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <p>第19条～第40条(現行どおり)</p> <p>(A種優先株式配当金の除斥期間)</p> <p>第40条の2 第40条の規定は、A種優先株式配当金の支払いについて、準用する。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |

| 現行定款 | 変更案                                                                                                      |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新設) | <p style="text-align: center;">附則</p> <p><u>第1条 第10条および第12条第4号、第6号乃至第8号の変更の効力発生日は平成25年10月30日とする。</u></p> |
| (新設) | <p><u>第2条 第6条の変更ならびに第7条乃至第9条の新設およびこれに伴う条数の繰り下げの効力発生日は平成26年2月1日とする。</u></p>                               |
| (新設) | <p><u>第3条 第1条および第2条はそれぞれ効力発生後、本条は第2条の効力発生後、これを削除する。</u></p>                                              |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )<br>名         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当 社<br>株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 1         | かが み よし ろう<br>各 務 嘉 郎<br>(昭和22年4月3日生) | 昭和45年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック株式会社)入社<br>平成9年12月 同社技術企画室長<br>平成17年12月 同社理事<br>平成20年5月 当社顧問<br>平成20年8月 当社入社 技術開発本部長<br>平成20年10月 当社取締役<br>平成21年10月 当社取締役兼執行役技術・研究開発部門担当<br>平成23年10月 当社取締役兼常務執行役生産部門担当<br>平成24年2月 当社取締役兼代表執行役社長、<br>現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>指名委員長 | 79株                           |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社<br>株式の数<br>(普通株式) |
|-------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 2     | まつむろしんじ<br>松室伸二<br>(昭和24年5月1日生) | <p>平成13年2月 イシンホーム株式会社（現 株式会社<br/>イシンホールディングス）入社</p> <p>平成13年3月 同社管理部長</p> <p>平成13年5月 同社取締役</p> <p>平成16年11月 当社入社</p> <p>平成16年12月 当社経理部長</p> <p>平成17年10月 当社取締役管理本部長</p> <p>平成19年2月 当社取締役管理本部・内部統制担当</p> <p>平成19年8月 当社取締役内部統制担当</p> <p>平成19年10月 当社常勤監査役</p> <p>平成21年10月 当社取締役</p> <p>平成22年5月 当社取締役兼執行役管理部門担当兼<br/>内部統制担当</p> <p>平成23年10月 当社取締役兼常務執行役管理部門担<br/>当</p> <p>平成24年8月 当社取締役兼代表執行役専務、<br/>現在に至る</p> <p>（当社における地位および担当）<br/>報酬委員長<br/>（重要な兼職の状況）<br/>CCS-ELUX LIGHTING ENGINEERING PVT. LTD.<br/>マネージングディレクター</p> | 64株                          |



| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 ( 生 年 月 日 )               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当 社<br>株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|
| 3         | なか がわ みつ お<br>中 河 光 雄<br>(昭和29年4月8日生)  | <p>昭和52年11月 監査法人朝日会計社京都事務所（現<br/>有限責任あずさ監査法人）入社</p> <p>平成8年2月 中河会計事務所開設、現在に至る</p> <p>平成9年7月 グローバル監査法人設立、代表社員、<br/>現在に至る</p> <p>平成18年2月 株式会社フェアリーエンジェル（現<br/>株式会社フェアリープラントテクノ<br/>ロジー）監査役</p> <p>平成21年10月 当社取締役、現在に至る</p> <p>（当社における地位および担当）<br/>監査委員長、指名委員、報酬委員<br/>（重要な兼職の状況）<br/>グローバル監査法人代表社員</p> | 15株                           |
| 4         | さけ み やす し<br>酒 見 康 史<br>(昭和33年12月24日生) | <p>平成3年4月 弁護士登録、現在に至る</p> <p>平成16年6月 株式会社松風社外監査役、<br/>現在に至る</p> <p>平成21年10月 当社取締役、現在に至る</p> <p>（当社における地位および担当）<br/>指名委員、報酬委員、監査委員<br/>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社松風社外監査役</p>                                                                                                                                 | 15株                           |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>り<br>が<br>な<br>名<br>( 生 年 月 日 )                                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当<br>社<br>株<br>式<br>の<br>数<br>(普通株式) |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 5         | い<br>わ<br>も<br>と<br>あ<br>き<br>ら<br>岩<br>本<br>朗<br>(昭和37年10月15日生)              | 昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株<br>式会社新生銀行） 入行<br>平成10年8月 A.T. カーニー株式会社入社<br>平成13年8月 株式会社アドバンテッジパートナー<br>ズ（現 アドバンテッジパートナ<br>ーズ有限責任事業組合） 入社<br>平成17年5月 株式会社ダイエー取締役、<br>株式会社オーエムシーカード（現<br>株式会社セディナ） 取締役<br>平成19年3月 株式会社ニッセン（現 株式会社ニ<br>ッセンホールディングス） 取締役<br>平成19年10月 株式会社アドバンテッジアドバイザ<br>ーズ代表取締役、現在に至る<br>平成23年7月 当社取締役、現在に至る<br><br>(当社における地位および担当)<br>監査委員<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アドバンテッジアドバイザーズ代表取締役 | 一株                                           |
| 6<br>(新任) | と<br>く<br>お<br>よ<br>う<br>た<br>ら<br>う<br>徳<br>尾<br>陽<br>太<br>郎<br>(昭和52年2月3日生) | 平成13年4月 アーサー・D・リトル株式会社入社<br>平成19年7月 アドバンテッジパートナーズ有限責<br>任事業組合入社<br>平成20年6月 株式会社アドバンテッジアドバイザ<br>ーズ出向 ヴァイスプレジデント<br>平成25年6月 同社ディレクター、現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アドバンテッジアドバイザーズ ディレクター                                                                                                                                                                                                      | 一株                                           |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 中河光雄氏は、社外取締役候補者であります。

中河光雄氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士の資格と長年企業の監査業務に従事した実務経験を有しており、公認会計士としての豊富な経験と高度な専門知識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。なお、同氏は、

過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、当社は、同氏を大阪証券取引所（現 東京証券取引所）の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が原案どおり選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

3. 酒見康史氏は、社外取締役候補者であります。

酒見康史氏を社外取締役候補者とした理由は、長年に亘る弁護士としての豊富な実務経験と幅広い見識、高度な法律知識を有しており、当社の経営に対する適切な監督が期待できるとともに、他の企業においてその経営に対する適切な監督を現に行っていることであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

4. 岩本朗氏は、社外取締役候補者であります。

岩本朗氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社アドバンテッジアドバイザーズにおける経営者としての豊富な実務経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

5. 徳尾陽太郎氏は、社外取締役候補者であります。

徳尾陽太郎氏を社外取締役候補者とした理由は、株式会社アドバンテッジアドバイザーズにおける幹部社員としての豊富な実務経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことを期待したためであります。

6. 社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）

中河光雄氏および酒見康史氏は4年間、岩本朗氏は2年3ヶ月間、就任しております。

7. 社外取締役との責任限定契約について

当社は、現在、社外取締役に就任している中河光雄氏、酒見康史氏および岩本朗氏との間で、それぞれ社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項および当社定款第24条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

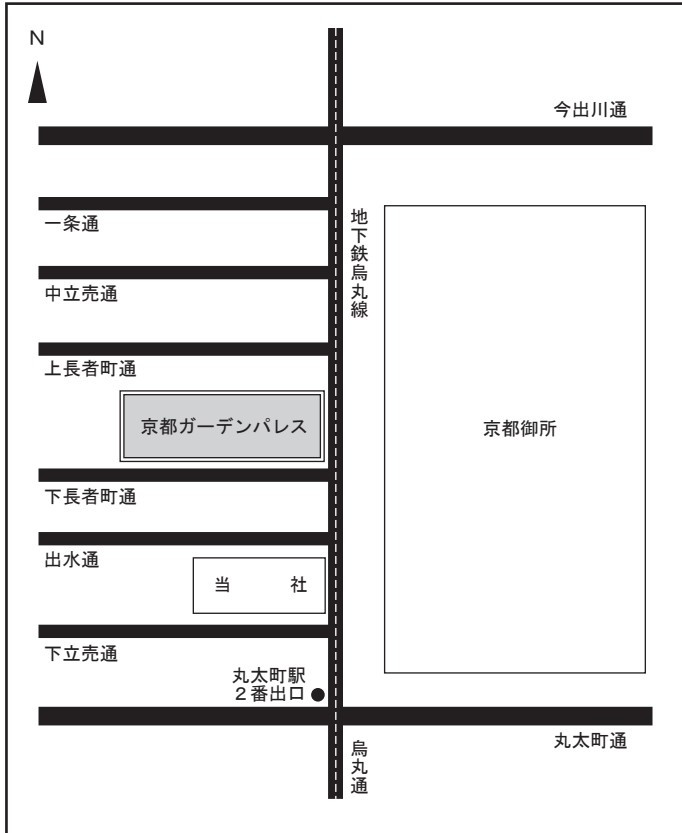
また、上記の社外取締役候補者3氏の再任が承認され就任したときは、当該契約は再任後の行為についても効力を有します。

なお、社外取締役候補者徳尾陽太郎氏の選任が承認され就任した場合、上記再任の社外取締役と同等の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。

以上

## 株主総会会場ご案内

会 場 京都市上京区烏丸通り下長者町上ル龍前町605番地  
京都ガーデンパレス  
2階 葵の間  
電話：075-411-0111



地下鉄烏丸線丸太町駅 2番出口から徒歩8分